

博士論文（要約）

原子力をめぐるリスク・コミュニケーションに関する日仏比較研究

—市民の語りにみる素人専門知の位置づけと役割を中心に—

金 燕

本研究は、原発をめぐるリスク・コミュニケーションのあり方を、日本とフランスにおける素人専門知の位置づけと役割への考察を通して明らかにすることを目的とした。リスク・コミュニケーションにおいて、長期的・定期的に繰り返される原子力対話の参加者の語りを扱った研究は成果が十分に蓄積されているといえない。そのため、リスク・コミュニケーションを繰り返すことで参加者らがどのように情報や考え方、知識を共有し、それらがどのような相互作用をしていくのかが具体的に捉えることが困難であるという問題がある。そこで、本研究では、参加者の実際の語りを議事録分析及びインタビュー調査を通して記述し、原発立地地域のローカルコンテクストを基盤に語りの構造化・理論化を試みた。最終的に、構造化された語りから浮かび上がるリスク・コミュニケーションの意義と課題を明らかにし、今後の実社会での制度化の一助となることを目指す。

リスク・コミュニケーションの定義は、時代の変遷や実施する主体が設定する目的によって変わってくる。初期のリスク・コミュニケーションの性質は、専門家が「素人」に科学的情報を提供し、行動変容や受容をせまるような専門家主導の様相が強かった。しかし、専門家主導のリスク・コミュニケーションでは、「欠如モデル」や「受容モデル」に陥りやすく、さらに原子力のような政治的感性を孕んだ主題の場合、立場が推進派と反対派に二分化され、対話の機能不全をもたらすことがある。そのため、原子力をめぐるリスク・コミュニケーションにおいては、合意形成を目的とせず、専門家と「素人」の対等性を確保する必要がある。したがって、合意形成といった結果ではなく対話の「プロセス」と素人の「語り」に着目することは、原子力をめぐるリスク・コミュニケーションの内実を検証する上で有効であるといえる。

素人の「語り」への着目は、「素人専門知」への着目と呼応する。近年設定されつつあるリスク・コミュニケーションの理念は、科学的情報のみならず、参加者らの経験や体験、感性も含めた多様な要素が対話で交わされるものとして位置付けられている。したがって、本研究では、素人として参加者の語りにおける経験知やローカル知を内包させた「素人専門知」に着目することを目的とする。先行研究から、科学コミュニケーションにおいて、専門家のみならず素人自身も自らの経験や体験を一つの「知識」として認識することに抵抗を示す場合があるものの、その経験や体験を通して、科学技術に対する批判的視点が形成されており、それを元に「知識」を伝達する事例が明らかになっている。そこで、本研究では、質的調査を通し、リスク・コミュニケーションにおいて素人がいかにして自身の経験や体験をもとに「素人専門知」を表出していくのかを検証し、そのプロセスにおける経験に基づく自己役割形成の可能性を明らかにした。

こうしたリスク・コミュニケーションの参加者らの語りにおける「素人専門知」を検証する上で、長期的かつ定期的な事例を扱うことが有効である。そこで、本研究では以下の2つの実践事例を扱った。まず、「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」（以下、地域の会）は、2003年に発足して以来原子力をめぐって市民と専門家の対話が図られてい

る。この会議体は、フランスの地域情報委員会（CLI）をモデルに設置されたものである。原発大国として知られるフランスにおいては、原子力をめぐる情報提供および意見交換が法的根拠に基づいて実施されており、本研究では、法的制度化された事例とそうではない事例を比較し、それぞれの対話の内実を明らかにした。地域の会と類似した地域的背景をもつ CLI として、本研究ではフランスのジロンド県で活動するブレイエ原発の原子力地域情報委員会（Commission Locale d'Information Nucléaire）」（以下、CLIN）を事例として扱った。そして、両者の議事録分析及びインタビュー調査を通してその語りを抽出し、以下の問いを検証した。

- （１） 「素人」としての参加者は、リスク・コミュニケーションのなかで自己の役割形成に基づいて語り、知識や考え方を形成し表出していくのだろうか。
- （２） 法的に制度化されたリスク・コミュニケーションと地域独自で組織化されたリスク・コミュニケーションは、参加者の情報共有のあり方、語り・知識の形成に差異が見られるのか。
- （３） 定期的・長期的なリスク・コミュニケーションを通して形成され、共有される素人の語りやローカル知は、参加者自身・市民社会・原子力セクターに対して機能するのだろうか。

そして、比較をする上で、日本とフランスにおける原子力政策と社会的対話の展開を概観した。第四章では、戦後の日本における原子力政策の推進から福島第一原子力発電所事故の発生と安全神話の崩壊にいたるまでの経緯を明らかにした。そして、日本における被爆の記憶による原子力への拒否感から原子力の平和利用の受容への変遷、原発立地地域における広報活動、原子力をめぐる全国及び地方における社会的対話がいかにして行われたのかを論じた。

そして、第五章ではフランスにおける原子力政策と社会的対話について論じた。戦後の国家のアイデンティティの復活とエネルギー自立国への模索、そしてそれを推進するためのテクノポリティクスの展開を論じた上で、チェルノブイリ原発事故と福島第一原発事故に対するフランスの対応について概説した。社会的対話においては、地方における原子力をめぐる諸言説において、伝統と近代性を融合させた文言が語られることによって受容を促進させた背景と、反原発運動の展開、そして市民らによる情報提供組織の設立とその制度化について記述した。

さらに、第六章と第七章のそれぞれ前半では、研究事例の当該地域における原発立地地域としての歴史的背景や、その地域で生じた原子力をめぐる論争を明らかにした。そして、各章の後半では、質的データの分析結果を提示した。

本稿では、日本及びフランスにおける原子力政策と社会的対話、及びリスク・コミュニケーションの比較考察を通して、以下の結論を導き出した。

まず、原子力政策と社会的対話の比較考察を通して、原子力セクターが公衆からの批判的

視点に対してどのような姿勢をとってきたのかを、「包摂」と「排除」の視点を使い、この2つの概念の間において独自に「排除」、「スティグマ化」、「受容の説得」、「包摂化」という4つの要素を設定し、検証を進めた。その結果、フランスにおいては、原子力への批判的視点をもつ市民活動を戦略的に原子力セクターの領域内へ包摂する姿勢がある一方、日本においては、それに対し「受容の説得」を行う姿勢がとられたことが明らかになった。

また、質的データの分析から、素人専門知を構成する要素として、「職業的視点」、「生活者の視点」、「被災経験者視点」、「市民的視点」の4つに視点が抽出され、素人専門知の表出によって、発話者が「代弁者的役割」と「権力へのチェック機能」の2種類の役割機能を果たすことが示された。

こうした役割と機能が形成される過程は、参加者らの原子力に対する関心度の高さが関係してくる。まず、「知的好奇心型動機」、「責任感型動機」、「構造批判型動機」、「不安由来型動機」に基づいて原子力への関心を形成させた参加者は、リスク・コミュニケーションの場において、上記4つの視点を活用し知識の表出を行い、代弁者的役割及び権力へのチェック機能を果たす。一方で、原子力が内包する政治的敏感性によって「原子力」に対して「沈黙」の姿勢をとったり、原子力を当たり前の存在として認識し、特段関心を抱くきっかけが少なかったりすることで、原子力への高い関心度を示さなかった参加者らは、リスク・コミュニケーションに参加することで、上記4つの視点を元に、もともと自身が抱いていた問題意識と原子力の議題を接続させ、自己役割を形成する。そして、その彼/彼女らの独自の知識が表出され、傾向として代弁者的役割に立ちリスク・コミュニケーションにおける発話者として自らの存在を設定したことが観察された。

さらに、法的制度化された CLIN とそうではない地域の会の語りのあり方も検証された。CLIN は、法制度化により国内の組織を統合させた公的かつ全国的なネットワークを有し、その活動によって自らを世論の一部として自覚しやすい基盤がある一方、地域の会の委員からは、世論との乖離を覚える「孤独感」を表す語りが抽出された。こうした「孤独感」と CLIN の全国的ネットワークの存在は対照的であるといえる。

以上の比較考察から、原子力をめぐるリスク・コミュニケーションにおいては、参加者らの実生活への振り返り、原子力の諸問題と実生活との接続、そしてその中で自己役割を模索する機会が素人専門知の表出を助けることが明らかになった。また、リスク・コミュニケーションにおいて、全国的ネットワークの構築は、参加者自らが自己を世論の一部として位置づけ、自己役割の認識を助け、対話の継続を促しうるということも明らかになった。先行研究でも示されている通り、日本においてフランスの CLI の制度を転用すべきという声が高まりつつある一方で、両国の法制度上の違いにより、それが困難であるという見方もある。本研究で示された、リスク・コミュニケーションの全国ネットワーク構築の可能性は、国の法制度という障壁を超えて、より開かれた対話の場の発展に寄与しうるものと考えられる。